

ビジネス・レーダー・モニター調査

12年1～3月期の業況実績
4～6月期の業況見通し

震災から一年、着実に明るさ増す

——先行きは円高の継続、原油・資源高、

消費増税等で不透明感も

JILPT調査・解析部で実施している「ビジネス・レーダー・モニター調査」(BLM調査)は、企業と業界団体に対して四半期ごとに、各業種の業況実績と次期の業況予想を尋ねている。このほど、二〇一二年第1四半期(一～三月期)と、二〇一二年第2四半期(四～六月期)に係る、調査の結果を集約した。調査は、企業モニター八六社と業界団体四八組織を対象に、五月二二日～六月一日にかけて実施。企業四二社(有効回答率四八・九%)と業界団体三九組織(八一・三%)から得られた回答を集計した。

それによると、二〇一二年第1四半期の業況(実績)は、内需を中心に順調に明るさが増し、「晴れ」を感じられた業種が大幅に増大した。一方、外需関連はタイ洪水の影響からようやく脱するも、欧州危機に端を発する円高基調のなか、米国内需の息切れや中国・新興国景気の成長鈍化に加え、電子関連製品の価格下落等にも見舞われて「本曇り」に喘いだ。これに対し、二〇一二年第2四半期の業況(予想)では、内需関連は補助金等の下支え効果が継続する見通しだが、消費増税問題等の惹起で先行き不透明感が強まっている。また、外需関連では原油・資源価格の上昇や電力不足問題等もあり、引き続き見通しが立ちにくいようだ。東日本大震災直後の落ち込みから回復軌道にあるものの、当面は方向感の定めにくい局面が続く。

二〇一二年第1四半期の業況実績

「本・うす曇り」が減り「晴れ」が増大

本調査の業況判断は、企業と業界団体のモニターに「快晴」「晴れ」「うす曇り」「本曇り」「雨」の五段階で回答して

もらい、それらを数値化し、企業の回答平均と業界団体の回答をさらに平均化して、各業種の最終的な判断結果を算出している。

二〇一二年第1四半期の業況実績についての回答結果は、「快晴」がゼロ、

「晴れ」が一業種(二〇・〇%)、「うす曇り」が二業種(四〇・〇%)で、「本曇り」が二業種(三八・二%)、「雨」が一業種(一・八%)だった(表)。

前回調査・二〇一一年第4四半期の業況実績と比べると、「晴れ」が七・七%増加したのに対し、「うす曇り」は二・一%減、「本曇り」は二・二%減、「雨」は三・五%減となっている。本調査は同一のモニターに継続調査しているため経年比較が可能である。この間の推移(グラフ)をみると、震災の発生直後(二〇一一年第1四半期)に増大した「雨」「本曇り」が減少し、「うす曇り」や「晴れ」を感じられる業種が着実に増大してきたことが分かる。

「晴れ」が二割に大幅増加

「晴れ」と回答した業種には、「商社」「アパレル」「自動車販売」「金属製品」「ゴム」「化粧品」「繊維」「工作機械」「通信」「請負」「警備」がある。

「晴れ」の判断理由として、「商社」は「総合商社の連結決算は、一部繰延税金資産の取り崩しなどの影響が大きいが、鉄鉱石等のエネルギー・資源価格の高騰を追い風にして好調だった。資源分野以外でも食糧、繊維、化学品、メディア、自動車販売等の部門が堅調に推移。バランスのとれた収益構造が業績に貢献した」としている。

また、「化粧品」は「震災の影響で大きく冷え込んだ市場が前年下期から

徐々に回復し、ほぼ前年並みまで持ち直している。例年より寒い日が続いたことで、冬用の商品が長期間好調だった。震災で激減した外国人観光客もようやく戻りつつあり、ショッピングの場も活気づいてきた」とみる。

「うす曇り」は四割にやや減少

「うす曇り」と回答した業種には、「造船」「重機」「食品」「パン・菓子」「ホームセンター」「百貨店」「電器小売」「玩具等販売」「製缶」「医薬品」「ガラス」「電線」「遊技機器」「旅行」「鉄道」「港湾運輸」「ガス」「外食」「住宅」「シルバ産業」「情報サービス」「職業紹介」「中小企業団体」がある。

「うす曇り」の判断理由として、「百貨店」は「全国百貨店売上高の対前年比は、一月が▲一・一%、二月が▲〇・四%に対し、三月は震災の反動でプラス一四・一%と、一昨年対比では依然マイナスながらも大幅に上昇した。宝飾・貴金属等の高級品が、昨年末から五カ月連続でプラスとなっており個人消費は堅調」とみる。

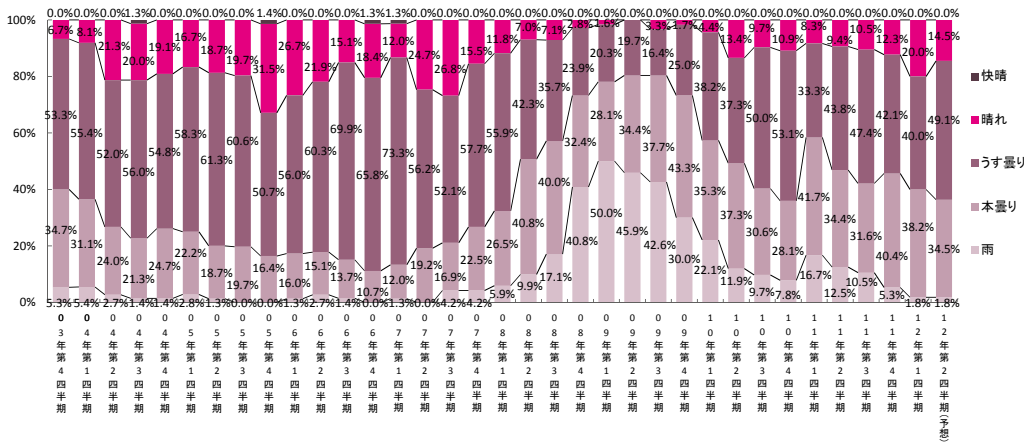
また、「住宅」では「ハウスメーカーの全国的な受注に一定の回復がみられ、一定地域の分譲住宅は堅調で、被災地も部分的ながら復興需要の兆しがあった」とし、「電器小売」でも「復興需要等で売上高が反転し、受注残も増えてきた」という。

一方、「旅行」は「国内・海外とも全般に震災前の状況に回復しつつあるが、

表 BLM調査 業況実績および業況予想の概要

業況判断	【前回】BLM調査結果(回答数93)			【今回】BLM調査結果(回答数81)					
	2011年第4四半期(10~12月)の業況実績			2012年第1四半期(1~3月)の業況実績			2012年第2四半期(4~6月)の業況予想		
	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%	業種名	業種数	%
快晴		0	0.0		0	0.0		0	0.0
晴れ	ホームセンター、コンビニ、アパレル、自動車販売、化粧品、通信、警備	7	12.3	商社、アパレル、自動車販売、金属製品、ゴム、化粧品、繊維、工作機械、通信、請負、警備	11	20.0	商社、アパレル、金属製品、金型、化粧品、通信、請負、警備	8	14.5
うす曇り	商社、一般機械、工作機械、造船・重機、電線、ゴム、化学、医薬品、化粧品、製缶、金属製品、硝子、石油卸、住宅、コンピュータ、百貨店、玩具等販売、製缶、医薬品、ガラス、電線、遊技機器、旅行、鉄道、港湾運輸、ガス、外食、住宅、シルバー産業、情報サービス、職業紹介、中小企業団体	24	42.1	造船・重機、食品、パン・菓子、ホームセンター、百貨店、電器小売、玩具等販売、製缶、医薬品、ガラス、電線、遊技機器、旅行、鉄道、港湾運輸、ガス、外食、住宅、シルバー産業、情報サービス、職業紹介、中小企業団体	22	40.0	造船・重機、食品、ホームセンター、百貨店、電器小売、玩具等販売、自動車販売、製缶、ゴム、ガラス、木材、繊維、医薬品、電機、工作機械、遊技機器、旅行、鉄道、港湾運輸、ガス、外食、住宅、シルバー産業、情報サービス、職業紹介、中小企業団体	27	49.1
本曇り	電機、自動車、鉄鋼、非鉄金属、金型、石膏、繊維、紙パルプ、石油精製、印刷、出版、建設、電器小売、食品、水産、鉄道、道路貨物、港湾運輸、中小企業団体、不動産、シルバー産業、事務処理サービス、葬祭	23	40.4	建設、印刷、出版、石油精製、水産、金型、非鉄金属、セメント、化学、陶業、石膏、木材、紙パルプ、自動車、電機、道路貨物、事業所給食、専修学校等、葬祭、事務処理サービス、コンピュータ	21	38.2	建設、印刷、出版、石油精製、水産、非鉄金属、セメント、化学、陶業、石膏、電線、紙パルプ、自動車、道路貨物、事業所給食、パン・菓子、専修学校等、葬祭、コンピュータ	19	34.5
雨	セメント、電力、専修学校等	3	5.3	電力	1	1.8	電力	1	1.8
計		57	100.0		55	100.0		55	100.0

図 BLM調査・業況判断の推移



訪日外国人旅行については原発事故の影響で回復状況が思わしくないとす。【鉄道】でも「業績は回復基調な

がら、原油価格の高騰や競争の激化で経営環境が依然として厳しいことや、「震災の影響による輸送人員の減少は

回復したが、今後も全体的に少子高齢化の影響で輸送人員の増加は見込めず、とくに西日本地区でその傾向が顕著に表れている」ことなどをあげている。

【シルバー産業】では「都市部を中心に高齢化が急速に進展し、需要拡大が続いている。介護報酬改定(プラス一・二%)も在宅介護の経営に貢献す

るが、依然として看護・介護職員の確保が困難で競争が厳しさを増している」という。

「本曇り」も四割弱に減少

「本曇り」と回答した業種には、【建設】【印刷】【出版】【石油精製】【水産】【金型】【非鉄金属】【セメント】【化学】【陶業】【石膏】【木材】【紙パルプ】【自動車】【電機】【道路貨物】【事業所給食】【専修学校等】【葬祭】【事務処理サービス】【コンピュータ】がある。本曇りの判断理由をみると、業績は比較的好調ながら、震災で落ち込んだ対前年との比較に過ぎないことや、円高・原油高等で収益が圧迫されていることなどをあげる回答がめだつ。

【自動車】は、「震災やタイ洪水に伴う減産分の挽回生産に加え、新規投入車種の受注が好調であることや、エコカー補助金が復活したことなどを通じ、高操業が継続しているが、歴史的な円高等で増産効果がそのまま収益には表れていない」とする。また、業界全体としては、「第1四半期の生産台数は前年同期比プラス四五・六%、販売台数はプラス四七・五%と、ともに新型車の投入効果、エコカー補助金の復活に需要が刺激され大幅増。これに対して、輸出台数は欧州信用不安や世界経済の減速でEU向けが減少したものの、市場が好調な北米向け輸出が補い、結果としてプラス一四・二%となった。増産体制は続いているが、震災の反動も要因となっている」としている。

【電機】は「グローバルで販売減少に歯止めがかからず、販売・営業利益とも大幅な減収・減益となった」こと

に加え、「円高の継続、欧州不安、TV事業の不振、韓国・台湾、中国企業との価格競争」を要因にあげている。

【化学】では「震災の直接的な影響は軽微だったが、円高や銀・アルミなど原料価格の高騰等の影響で厳しく推移した」といい、「原油高騰が収益を圧迫している。今後も電力コストの上昇や、地球温暖化対策税（環境税）の導入による収益圧迫等が懸念される」という。

一方、「本曇り」の理由では、業界の構造的な問題を指摘する回答も目立つ。

【建設】は「一〜三月の建設投資伸び率は、民間建設投資の伸びから対前年同期比二・六％増となる見通したが、震災からの復旧・復興需要はあるものの、地方建設業者を中心に極めて厳しい状況が続いている」とし、また、「各業界では好況との報道もあるが、設備投資意欲が出るまでにはしばらく時間がかかる。復旧工事にはある程度見通しがあるも、材料の手配、労働者の確保とも引き続き困難で厳しい」とする。

【印刷】でも「震災から一年が経過し、三月は多くの企業で対前年プラスに転じたが、一昨年の実績は大幅に下回っている。とくに出版印刷関係は、回復

二〇一二年第2四半期の業況見通し

「晴れ」が減り「うす曇り」が増加

こうした結果に対し、二〇一二年第2四半期の業況予想は「快晴」がゼロ、「晴れ」が八業種（一四・五％）、「うす曇り」が二七業種（四九・一％）で、

の兆しがまったく感じられない。今後でも対前年と比較する限りは若干の回復に期待が持てるが、業界としての長期低落傾向に歯止めがかかる要素は見出せない」とし、「紙パルプ」は「リーマン・ショック以降減少した内需が未だ回復せず、海外へ販路を求めざる動きが活発化している。昨秋の製品値上げは浸透したが、輸入紙も増加傾向にあり、一部製品は値下げを強いられている。加えてチップ・古紙等原材料費の高騰も続いている」とする。

【水産】は「一部品薄から価格上昇の魚種（ウナギ、マグロ）もあるが、原発事故による風評問題、円高他により全般的に荷動きが悪い。今後も当面好転は見込めない」とみる。

【専修学校等】は「学生数の減少に伴い、二〇一一年度に廃止された専修学校各種学校は一一〇校（情報公開している三四道府県の合計）となった。少子化や大学等との競合が学校経営に影響している。専修学校では四月から社会人等の学習ニーズに対応する単位制・通信制が新たに導入されたが、不安定な経済情勢による人材育成投資の鈍化、世帯収入の伸び悩み等で好転は当面見込めない」という。

「本曇り」は一九業種（三四・五％）、「雨」は二業種（一・八％）となった。第1四半期の業況実績と比較すると、「雨」が横ばいで、「本曇り」予想が三・七ポイントの減少、「晴れ」予想が五・五ポイントの減少となる一方、「うす曇り」がその分、厚みを増し、九・一ポイントの上昇となっている。

る。業種別にみると、第1四半期と「横ばい」予想の業種が八割超にのぼっているが、上昇予想が四業種（七・三％）に対し、下降予想は六業種（一〇・九％）で、業況は全体として、据え置きからやや下降見通しとなっている。

うす曇りの継続予想は先行きの不透明感

「うす曇り」の継続予想として、「百貨店」は「五月からの天候不順と株安・円高で消費マインドは冷え込みつつあり、節電対策としてのクールビズ関連商品は好調ながらも、電力料金の値上げや電力不足、未だ二年先にも係らず消費増税の報道が、消費に悪影響を与えている」と指摘する。

また、「食品」は「国際穀物価格の高騰と、国内での製品安（デフレ）が継続中。放射性物質による国内での風評被害や、輸出食品に対する海外での輸入禁止等規制強化の影響も続いている」とし、「外食」は「デフレの継続に加え震災の影響で、歓送迎会など宴会の自粛が続いているほか、消費増税論議で個人消費が盛り上がる素地にな」とする。

【住宅】では「ハウスメーカーの全国的な受注は一定の回復で続き、一戸建て・マンションとも分譲住宅の堅調が続く。被災地の復興需要も今夏以降に顕在化するが、消費増税や景気の先行きなど不透明感が強く、消費者の購買行動は模様眺めになる」とみる。

【港湾運輸】は「被災港、被災各メーカーの工場等の復旧・再開は順調に進み、震災前の貨物取扱量に戻りつつあるが、円高基調で推移しているほか、

欧州経済不安の増大など輸出の好材料が見出せない」とし、「ガス」は「発電を中心に、大口需要の伸びが堅調で、業務用も震災前の水準並み。気温の影響が大きい家庭用も四月までは順調で、五カ月連続して対前年増加となっている。ただ、オール電化のスピードは落ちており、競争はLPGを含めて依然厳しい。原油高による価格上昇リスクもある」と指摘する。

本曇りの継続は円高の影響等で

一方、「本曇り」の継続理由として、【自動車】は「補助金終了前の需要の駆け上がりとともに、その後の反落が想定され需要の先行きに不透明要素が多い。加えて足下では歴史的な円高が継続し、欧州財政危機のいつそうの深刻化も懸念される」とし、また、「自動車重量税の一部軽減、エコカー減税・補助金等による国内需要の喚起が、国内生産の下支えになると期待されるものの、歴史的な円高で輸出環境は依然厳しい」とする。

【非鉄金属】では「電子材料は前期より回復の見通しだが、前年同期に比べると低調で、非鉄価格も前期よりは下落傾向。為替も再び円高基調で、前期よりは比較的好調ながら、厳しい状況が続く」とみる。

上昇予想七%、下降二%

上昇予想の業種には、「電機」（本曇り↓うす曇り）のほか、「金型」（本曇り↓晴れ）、「木材」（本曇り↓うす曇り）、「事務処理サービス」（本曇り↓うす曇り）がある。判断理由をみると、「事務処理サービス」では「派遣スタッフの実稼

働数は前年同期比マイナスが続き、とくに五号業務は激減となってきたものの、下げ止まり傾向がみられるほか、派遣料金が少し持ち直している。また、改正派遣法の附帯決議で、専門二六業務に該当するかどうかで派遣期間の取扱いが大きく異なる現行制度について見直しを行うことになったため、今後の改善も見込まれる」などと述べている。

一方、下降予想の業種には、「電線」（うす曇り↓本曇り）、「ゴム」（晴れ↓うす曇り）、「化繊」（晴れ↓うす曇り）など素材関連をはじめ、「工作機械」（晴れ↓うす曇り）、「自動車販売」（晴れ↓うす曇り）、「パン・菓子」（うす曇り↓本曇り）がある。判断理由として、「ゴム」では「当面、エコカー補助金により新車タイヤの販売増加が見込めるが、市販用タイヤの昨年の値上げによる駆け込み需要の反動減や、低気温・降雪に伴う夏タイヤへの履き替えの遅れで勢いはない。これ以外はベルトなど自動車関連、震災復興や海外の資源開発需要に伴う建設関連等で好調が持続する可能性もあるが、海外シフトの流れは止められず不透明感が漂う」とする。

【化繊】は「衣料分野では製品、産業資材分野は自動車用途が堅調に推移。新製品の投入や価格転嫁が功を奏し、合繊各社の繊維事業の収益は改善している。ただし今後は、原油価格の高騰、円高の影響等が効き始め、各社とも集中と選択で拡大してきた得意分野も勢いが減速する」とみる。

また、「パン・菓子」は「売上高・生産量とも昨年同期を上回って推移しているが、原材料価格の上昇を製品価格に転嫁できていない。量販店等の特売

価格の要請も厳しく、とくに中小メーカーの収益を圧迫している。次期は震災特需で売上げが増大した昨年同期と比較しなければならず、反動減が懸念される。また、七月からの小麦粉価格の引き下げの前倒しを、流通業界から求められる恐れや、電力料金等の値上げによるコスト増がマイナス材料になる恐れもある」とする。

従業員数は前年同期に比べ減少傾向で推移

ビジネス・レーパー・モニター調査では企業モニターに定期的に、従業員数の増減推移や過不足状況も聞いている。

まず、従業員数の前年同期（二〇一一年第一四半期）と比較した増減推移をみると、「従業員全体」では「横ばい」が四二・九％にのぼる一方、「大幅増加」がゼロ、「やや増加」が三・八％で、「やや減少」が二八・六％、「大幅減少」が二・四％と、減少気味に推移してきたことが分かる（無回答一・四％）。

内訳をみると、「正規従業員」については「大幅増加」が二・四％、「やや増加」が二一・四％に対し、「やや減少」が三一・〇％、「大幅減少」が二・四％で、「横ばい」が三八・一％となっている（無回答四・八％）。【非正規従業員】では「大幅増加」がゼロ、「やや増加」が一九・〇％に対し、「やや減少」は二一・四％、「大幅減少」はゼロで、「横ばい」が五四・八％となっている（無回答四・八％）。また、「派遣従業員」については「大幅増加」がゼロ、「やや増加」が一一・九％に対し、「やや減少」が二六・二％、「大幅減少」がゼロで、「横

ばい」が五四・八％となっている（無回答七・一％）。

総じて、増減の動きが大きいのは「正規従業員」で、大幅増加・やや増加に転じた企業が四社に社ある反面、やや減少・大幅減少となった企業も三社に社にのぼる。一方、「非正規従業員」はやや減少傾向、「派遣従業員」は減少傾向で推移している。

【正規従業員】で横ばい傾向が強い理由には「退職者数と新規採用者数をほぼ均衡させている」（陶業）ことなどがあげられている。一方、減少傾向となっている理由については、「グローバルでの事業構造改革の推進に伴い、国内・海外とも人員が減少している」（電機）ことや、「売上高減少に伴いグループ全体として事業の集中と選択を行い、一部事業を譲渡した」（電機）こと、「本年一月に一部地域を分社化・別会社とし、従業員が移籍した」（旅行）ことなど、構造的な改革が活発になっているようすもうかがえる。

反面、正規従業員が増え始めた理由では「一時期の雇用抑制をリカバリーするとともに、技術伝承等の必要性から、新卒・中途採用を増強している」（建設）や、「従業員の雇用調整も限界。ここ三年は定期的な新入社員採用により、退職者分をカバーしつつ、若返りを図っている」（自動車販売）などの指摘もある。また、「非正規従業員」で減少気味の理由としては、「非正規・派遣についてもここ二三年、大きな費用削減の柱として人数を絞ってきている」（出版）ことや、「コスト削減を目的に、非正規社員・派遣従業員数を減らしている」（製缶）ことなどがあげられ

ている。

従業員の過不足状況

一方、従業員の現在の過不足状況をめぐっては、「従業員全体」では「適当」が六六・七％を占めるものの、「不足」が二・四％、「やや不足」が九・五％に対し、「やや過剰」が一六・七％、「過剰」が二・四％で（無回答一・四％）、全体として過剰感が上回っているようすが見て取れる。なお、過剰感が強い理由には、「震災の影響の長期化を懸念したが、社員数の多い製造・販売とも業況は常態に戻りつつあり、現時点では雇用に増減なし」（化粧品）や、「国内拠点の機能強化に向け、再雇用の状況も勘案しながら適正な人員配置・採用を行っている」（ガラス）などがある。

内訳をみると、「正規従業員」については「適当」（六六・七％）が多いものの「不足」はゼロ、「やや不足」は一・九％だったのに対し、「やや過剰」が一四・三％、「過剰」が二・四％（無回答四・八％）で、全体として過剰感が上回っている。

また、「非正規従業員」に関しては、「適当」が七一・四％と正規従業員より高いものの、「不足」はゼロ、「やや不足」は九・五％、「やや過剰」は一四・三％、「過剰」はゼロ（無回答四・八％）と、やはり過剰感が上回る状態となっている。

過剰感が高い理由としては、正規・非正規ともに「経営計画に基づく合理化を進めるに当たり、現時点の雇用にはやや過剰感がある」（鉄道）ことなどがあげられている。

（調査・解析部 渡辺木綿子）